



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	353,922	△3.2	26,440	△1.6	25,278	△3.4	17,070	16.7
28年3月期	365,615	7.8	26,870	2.0	26,161	0.7	14,627	13.8

(注) 包括利益 29年3月期 15,312百万円 (23.9%) 28年3月期 12,360百万円 (△36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.61	74.37	12.7	8.0	7.5
28年3月期	63.07	62.88	11.4	8.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △566百万円 28年3月期 △176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	323,393	139,905	43.0	607.16
28年3月期	310,269	130,334	41.7	565.64

(参考) 自己資本 29年3月期 138,911百万円 28年3月期 129,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,670	△8,006	△838	56,290
28年3月期	24,378	△15,641	△25,702	41,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	5,310	36.5	4.2
29年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	5,719	33.5	4.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,500	6.3	8,200	2.8	7,800	8.2	4,800	19.9	21.25
通期	383,000	8.2	30,300	14.6	29,700	17.5	19,200	12.5	85.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	239,000,000 株	28年3月期	239,000,000 株
29年3月期	10,209,656 株	28年3月期	10,247,951 株
29年3月期	228,782,132 株	28年3月期	231,923,891 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,353	23.6	15,992	28.9	16,024	29.0	16,451	78.1
28年3月期	15,663	16.1	12,408	19.1	12,421	25.5	9,236	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.91	71.67
28年3月期	39.83	39.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	223,119		147,204		65.8	642.08		
28年3月期	225,229		136,125		60.3	593.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 146,902百万円 28年3月期 135,858百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費の持ち直しや住宅着工戸数の増加もあり、緩やかながら回復基調となりましたが、非住宅分野の建築市場は力強さを欠く状況で推移しました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、住宅市場と消費者支出が牽引し底堅く推移し、年末には新政権の期待感から金融・為替市場が好転するなど総じて緩やかながら拡大が続きました。欧州経済は、個人消費、設備投資が堅調で全体的に回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果が懸念材料となり、先行きに不透明感が強まりました。

このような環境下、当社グループは、今年度から長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画をスタートさせ、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んでおります。国内においては、非住宅建材市場が停滞する環境下、既存事業の強化、多品種化による更なる成長、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に注力しました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進するとともにノルスード社（フランス）を買収し、産業用ドア事業の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、国内事業の減収と円高の進行により、前連結会計年度に比べ3.2%減の353,922百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.6%減の26,440百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ3.4%減の25,278百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.7%増の17,070百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

売上高は、多品種化の推進により間仕切が堅調、メンテサービス事業も増収となりましたが、オフィス・店舗などの非住宅用が伸びず、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品が減収となったことから、前連結会計年度に比べ2.8%減の196,455百万円となりました。利益に関しましては、数量減の影響が大きく、コストアップの抑制に努めましたが、前連結会計年度に比べ11.2%減の20,141百万円のセグメント利益となりました。

②北米

売上高は、主力のドア事業が増収となり、自動ドア事業、施工・サービス事業も好調に推移し、外貨ベースでは4.3%増収となりましたが、円高の影響により、前連結会計年度に比べ5.7%減の103,725百万円となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、材料費低減等により、前連結会計年度に比べ25.2%増の7,267百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

売上高は、ヒンジドアは新製品が好調で大幅な増収、ガレージドアは市場の回復により増収、産業用ドアもノルスード社の連結効果もあり、大幅増収となり、外貨ベースでは11.0%増収となりましたが、円高の影響により、前連結会計年度に比べ0.2%増の53,385百万円となりました。利益に関しましては、増収効果でコストアップを吸収し、前連結会計年度に比べ17.8%増の1,850百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末と比べ13,123百万円増加し323,393百万円となりました。負債は、主に社債の発行により、前連結会計年度末と比べ3,552百万円増加し183,487百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ9,570百万円増加し139,905百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.3ポイント増加し43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14,774百万円増加し56,290百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより23,670百万円の資金増加（前連結会計年度は24,378百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により8,006百万円の資金減少（前連結会計年度は15,641百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により838百万円の資金減少（前連結会計年度は25,702百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	39.1	41.7	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	64.5	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	31.9	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国新政権の政策、英国EU離脱の影響、政治リスク、地政学的リスクと予断を許さない状況ですが、国内経済は、設備投資の緩やかな増加が景気の下支えとなり総じて緩やかな景気回復が続くと思われまます。米国経済は、個人消費と住宅投資が主導する緩やかな経済成長が続くものと見込まれます。欧州経済は、建設投資と設備投資環境の改善が牽引役となり、緩やかながら景気回復が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、新体制のもと、初年度の一時的な遅れを取り戻し、巡航速度に回復すべく取り組みを強化してまいります。主に国内では、基幹商品のシェアアップ、多品種化による更なる成長、インフラ整備による生産力増強、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に取り組み、また、連結対象子会社として三和スピンドル建材株式会社を設立し間仕切事業の拡大を図ってまいります。米国では、基幹事業の強化および成長、川下事業戦略に注力してまいります。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進するとともに英国事業の完全子会社化を実施し、成長基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、383,000百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は、30,300百万円（前連結会計年度比14.6%増）、経常利益は、29,700百万円（前連結会計年度比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、19,200百万円（前連結会計年度比12.5%増）を見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：110円、ユーロ：120円を想定しております。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当を13.0円（年間配当金25.0円）とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当金25.0円から5.0円増配とし、年間30.0円（第2四半期末・期末ともに15.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

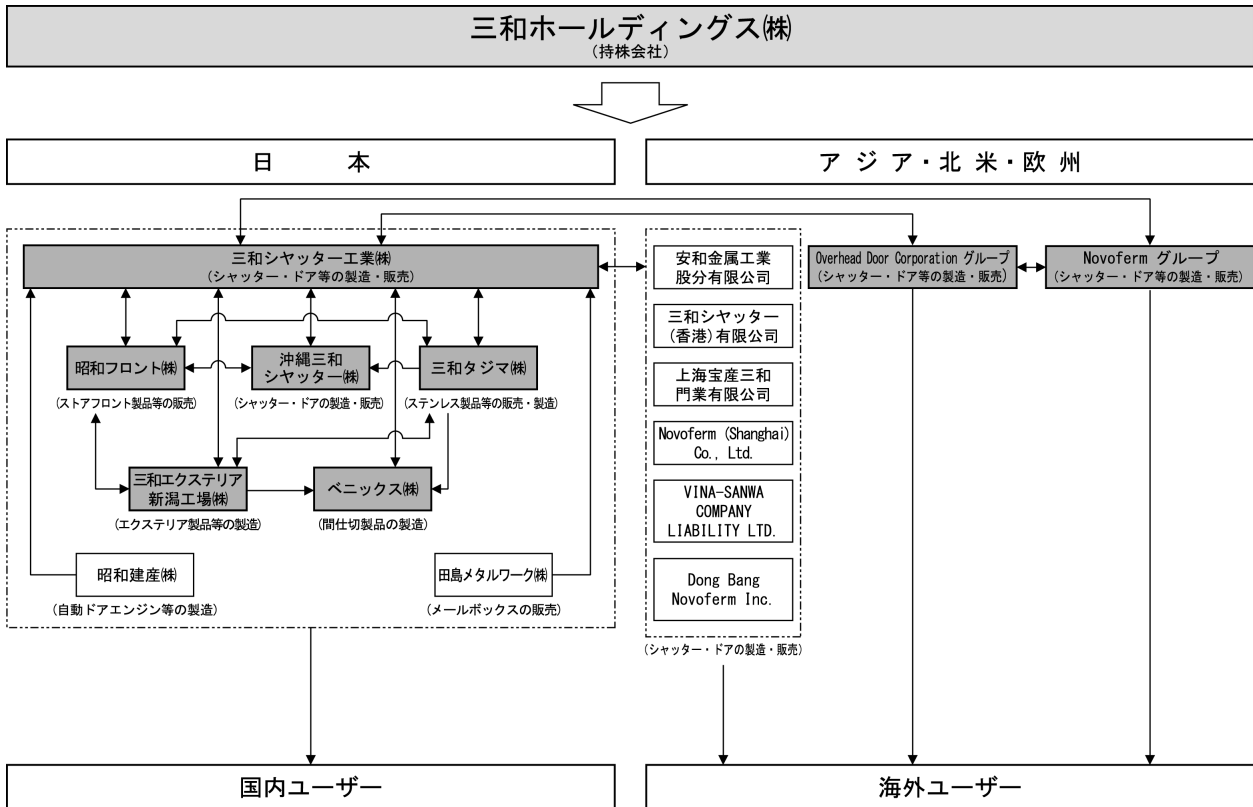
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社85社及び関連会社16社の計102社で構成しており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・サービス等を主な事業としております。報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

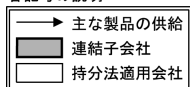
セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業㈱ 昭和フロント㈱ 沖縄三和シャッター㈱ 三和タジマ㈱ 三和エクステリア新潟工場㈱ ベニックス㈱	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

〔事業系統図〕

事業系統図は以下のとおりであります。（持分法適用会社含む）



各記号の説明



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	40,478
受取手形及び売掛金	77,366	73,450
電子記録債権	4,390	7,303
有価証券	23,165	17,289
商品及び製品	9,832	9,222
仕掛品	19,697	20,630
原材料	18,802	18,127
繰延税金資産	3,762	4,330
その他	6,669	8,557
貸倒引当金	△1,253	△1,311
流動資産合計	188,575	198,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,708	43,992
減価償却累計額	△27,343	△27,428
建物(純額)	17,364	16,564
構築物	4,968	5,027
減価償却累計額	△3,884	△3,987
構築物(純額)	1,083	1,039
機械及び装置	51,969	51,586
減価償却累計額	△39,738	△39,657
機械及び装置(純額)	12,230	11,928
車両運搬具	1,789	2,131
減価償却累計額	△1,214	△1,394
車両運搬具(純額)	575	736
工具、器具及び備品	18,656	18,717
減価償却累計額	△15,718	△15,913
工具、器具及び備品(純額)	2,937	2,803
土地	18,120	17,908
建設仮勘定	1,739	2,615
有形固定資産合計	54,053	53,595
無形固定資産		
のれん	8,754	7,557
商標権	5,384	5,328
ソフトウェア	7,757	6,636
ソフトウェア仮勘定	415	1,384
その他	3,908	3,266
無形固定資産合計	26,220	24,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,752	37,168
長期貸付金	1,116	351
退職給付に係る資産	4,659	5,496
繰延税金資産	2,218	1,671
その他	3,037	3,163
貸倒引当金	△365	△305
投資その他の資産合計	41,420	47,546
固定資産合計	121,693	125,315
資産合計	310,269	323,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,075	45,750
1年内償還予定の社債	2,000	3,000
短期借入金	7,667	5,445
1年内返済予定の長期借入金	6,680	11,391
未払金	10,673	11,280
未払消費税等	3,314	3,079
未払法人税等	5,351	4,828
賞与引当金	4,437	5,533
繰延税金負債	2	3
その他	18,842	17,911
流動負債合計	105,047	108,225
固定負債		
社債	25,050	32,050
長期借入金	29,400	22,852
役員退職慰労引当金	275	290
退職給付に係る負債	13,416	13,650
繰延税金負債	4,815	4,663
その他	1,930	1,754
固定負債合計	74,887	75,261
負債合計	179,934	183,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	47,028	58,367
自己株式	△7,866	△7,837
株主資本合計	117,478	128,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,563
繰延ヘッジ損益	-	△33
為替換算調整勘定	13,649	10,806
退職給付に係る調整累計額	△2,968	△2,271
その他の包括利益累計額合計	11,911	10,065
新株予約権	266	302
非支配株主持分	678	691
純資産合計	130,334	139,905
負債純資産合計	310,269	323,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	365,615	353,922
売上原価	260,078	250,068
売上総利益	105,537	103,854
販売費及び一般管理費	※1 78,666	※1 77,413
営業利益	26,870	26,440
営業外収益		
受取利息	231	214
受取配当金	255	198
有価証券売却益	0	-
その他	511	369
営業外収益合計	998	782
営業外費用		
支払利息	719	571
為替差損	156	104
持分法による投資損失	176	566
その他	654	702
営業外費用合計	1,707	1,944
経常利益	26,161	25,278
特別利益		
固定資産売却益	22	44
投資有価証券売却益	1	754
特別利益合計	24	798
特別損失		
固定資産処分損	73	125
固定資産売却損	0	31
減損損失	1,880	-
投資有価証券評価損	76	18
子会社事業再構築費用	252	483
関係会社整理損	119	19
その他	43	32
特別損失合計	2,445	711
税金等調整前当期純利益	23,740	25,365
法人税、住民税及び事業税	7,893	8,771
法人税等調整額	1,159	△565
法人税等合計	9,052	8,206
当期純利益	14,687	17,158
非支配株主に帰属する当期純利益	60	88
親会社株主に帰属する当期純利益	14,627	17,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,687	17,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	332
繰延ヘッジ損益	-	△33
為替換算調整勘定	△2,301	△2,721
退職給付に係る調整額	150	697
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△121
その他の包括利益合計	△2,327	△1,846
包括利益	12,360	15,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,299	15,268
非支配株主に係る包括利益	60	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	40,617	△6,641	112,292
当期変動額					
剰余金の配当			△4,439		△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益			14,627		14,627
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0	△0	0	0
自己株式の消却		△0	△3,776	3,777	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	6,410	△1,224	5,185
当期末残高	38,413	39,902	47,028	△7,866	117,478

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,315	-	16,043	△3,119	14,239
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	-	△2,394	150	△2,327
当期変動額合計	△83	-	△2,394	150	△2,327
当期末残高	1,231	-	13,649	△2,968	11,911

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	216	-	126,748
当期変動額			
剰余金の配当			△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益			14,627
自己株式の取得			△5,001
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	678	△1,599
当期変動額合計	50	678	3,586
当期末残高	266	678	130,334

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	47,028	△7,866	117,478
当期変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			17,070		17,070
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△12	30	18
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	11,339	28	11,368
当期末残高	38,413	39,902	58,367	△7,837	128,846

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,231	-	13,649	△2,968	11,911
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	△33	△2,842	697	△1,846
当期変動額合計	332	△33	△2,842	697	△1,846
当期末残高	1,563	△33	10,806	△2,271	10,065

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	266	678	130,334
当期変動額			
剰余金の配当			△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			17,070
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			18
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	13	△1,797
当期変動額合計	35	13	9,570
当期末残高	302	691	139,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,740	25,365
減価償却費	8,022	7,290
のれん償却額	1,414	1,332
減損損失	1,880	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△589	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△786	1,069
退職給付に係る負債及び資産の増減額	83	644
受取利息及び受取配当金	△486	△412
支払利息	719	571
持分法による投資損益 (△は益)	176	566
固定資産除売却損益 (△は益)	51	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△754
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,821	741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,120	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,651	△275
その他	2,459	△2,572
小計	32,469	33,105
利息及び配当金の受取額	480	402
利息の支払額	△764	△537
法人税等の支払額	△7,806	△9,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	23,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,330	△7,607
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,366	7,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△959
固定資産の取得による支出	△8,127	△8,096
貸付けによる支出	△370	△467
貸付金の回収による収入	910	1,778
その他	△89	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,641	△8,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	△1,846
長期借入れによる収入	7,100	5,470
長期借入金の返済による支出	△10,580	△6,723
社債の発行による収入	1,500	10,000
社債の償還による支出	△14,400	△2,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,001	16
配当金の支払額	△4,439	△5,719
非支配株主への配当金の支払額	△26	△30
その他	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,702	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,238	14,774
現金及び現金同等物の期首残高	58,605	41,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149	-
現金及び現金同等物の期末残高	41,516	56,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

45社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてNorsud Gestion S.A.S.他3社を株式取得により連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

6社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

なお、当連結会計年度において三和喜雅達門業設計(上海)有限公司は会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 42百万円		貸倒引当金繰入額 4百万円
	給与手当 27,659百万円		給与手当 26,963百万円
	従業員賞与 2,096百万円		従業員賞与 1,970百万円
	従業員賞与引当金繰入額 3,094百万円		従業員賞与引当金繰入額 4,293百万円
	退職給付費用 2,078百万円		退職給付費用 1,892百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 58百万円		役員退職慰労引当金繰入額 64百万円
	福利厚生費 7,411百万円		福利厚生費 7,555百万円
	賃借料 4,492百万円		賃借料 4,403百万円
	支払手数料 6,779百万円		支払手数料 6,096百万円
	研究開発費 3,344百万円		研究開発費 3,486百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243,920	—	△4,920	239,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,920千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,248	4,920	△4,920	10,247

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,918千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,920千株
- ・単元未満株式の売渡しによる増加 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	44
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	51
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	266

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,103	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,336	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,973	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239,000	—	—	239,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,247	1	△39	10,209

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストック・オプションの権利行使による減少 △39千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	302

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,973	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,745	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,974	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	26,141 百万円	40,478 百万円
有価証券	23,165 百万円	17,289 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,485 百万円	△1,375 百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等	△6,264 百万円	△89 百万円
当座借越	△41 百万円	△12 百万円
現金及び現金同等物	41,516 百万円	56,290 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア・ドアフレーム製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	202,191	110,035	53,281	365,508	107	365,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	49	48	100	△100	—
計	202,193	110,085	53,329	365,608	7	365,615
セグメント利益	22,692	5,804	1,570	30,067	△3,196	26,870
セグメント資産	122,893	64,423	37,523	224,841	85,428	310,269
その他の項目						
減価償却費	3,218	2,993	1,766	7,977	44	8,022
減損損失	—	—	—	—	1,880	1,880
持分法適用会社への投資 額	—	415	81	497	4,247	4,744
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,336	3,051	1,736	8,124	2	8,127

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 107 百万円
- ・セグメント間取引消去 △100 百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 107 百万円
- ・全社費用 △1,890 百万円
- ・のれんの償却額 △1,414 百万円
- ・セグメント間取引消去 0 百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 11,514 百万円
- ・全社資産 73,913 百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	196,455	103,725	53,385	353,566	356	353,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	35	38	79	△79	—
計	196,460	103,761	53,423	353,645	276	353,922
セグメント利益	20,141	7,267	1,850	29,259	△2,818	26,440
セグメント資産	121,305	64,337	41,568	227,212	96,181	323,393
その他の項目						
減価償却費	2,497	3,055	1,700	7,252	37	7,290
持分法適用会社への投資 額	—	279	82	361	4,971	5,332
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,427	2,497	2,135	8,059	36	8,096

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 356 百万円
- ・セグメント間取引消去 △79 百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 356 百万円
- ・全社費用 △1,841 百万円
- ・のれんの償却額 △1,332 百万円
- ・セグメント間取引消去 0 百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 11,905 百万円
- ・全社資産 84,275 百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	565円64銭	607円16銭
1株当たり当期純利益金額	63円7銭	74円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円88銭	74円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,627	17,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,627	17,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	231,923	228,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	682	745
(うち新株予約権) (千株)	(682)	(745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	130,334	139,905
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	944	993
(うち新株予約権) (百万円)	(266)	(302)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(678)	(691)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	129,390	138,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	228,752	228,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成29年6月28日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 高山盟司 (現 三和シャッター工業株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役 南本保 (当社常勤相談役就任予定)

取締役 木下和彦 (三和シャッター工業株式会社代表取締役副会長)

取締役 谷本洋実 (当社顧問就任予定)

③平成29年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会終了後の体制は、以下のとおり予定しております。

代表取締役会長	CEO	高山俊隆	
代表取締役社長	COO	高山靖司	
取締役	専務執行役員	藤沢裕厚	(グローバル事業部門担当)
取締役	常務執行役員	福田真博	(経営企画部門担当)
取締役(非常勤)		高山盟司	(三和シャッター工業株式会社代表取締役社長)
社外取締役		安田信	
取締役 (監査等委員)		在間貞行	
社外取締役 (監査等委員)		米澤常克	
社外取締役 (監査等委員)		五木田彬	
	常務執行役員	佐塚達人	(経営企画部門担当補佐)
	常務執行役員	安井英峰	(アジア事業部門担当 兼 アジア事業部長)
	常務執行役員	堀内修	(アジア事業部門担当補佐)
	執行役員	保泉武伸	(欧州事業部長)
	執行役員	矢野一成	(安和金属工業股分有限公司 総経理)
	執行役員	道場敏明	(米州事業部長)
	執行役員	横田和彦	(上海宝産三和門業有限公司 董事・筆頭副総経理)